

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,020,542,696	固定負債	6,053,258
有形固定資産	988,341,879	地方債	-
事業用資産	844,528,421	長期未払金	-
土地	59,389,635	退職手当引当金	6,053,258
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,554,261,466	その他	-
建物減価償却累計額	△769,122,680	流動負債	713,235
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659,948
航空機	-	預り金	53,287
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,766,493
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,020,542,696
土地	-	余剰分(不足分)	6,951,607
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,483,718,194		
物品減価償却累計額	△2,339,904,736		
無形固定資産	4,099,680		
ソフトウェア	4,099,680		
その他	-		
投資その他の資産	28,101,137		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	28,101,137		
減債基金	-		
その他	28,101,137		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	13,718,100		
現金預金	13,718,100		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,034,260,796	純資産合計	1,027,494,303
		負債及び純資産合計	1,034,260,796

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	764,848,324
業務費用	732,836,337
人件費	9,225,211
職員給与費	8,250,570
賞与等引当金繰入額	659,948
退職手当引当金繰入額	-
その他	314,693
物件費等	722,120,122
物件費	413,566,416
維持補修費	118,190,149
減価償却費	190,363,557
その他	-
その他の業務費用	1,491,004
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,491,004
移転費用	32,011,987
補助金等	26,633,587
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	5,378,400
経常収益	41,601,695
使用料及び手数料	24,134,360
その他	17,467,335
純経常行政コスト	723,246,629
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,999
資産売却益	49,999
その他	-
純行政コスト	723,196,630

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,219,501,933	1,209,953,957	9,547,976
純行政コスト(△)	△723,196,630		△723,196,630
財源	531,189,000		531,189,000
税金等	531,189,000		531,189,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△192,007,630		△192,007,630
固定資産等の変動(内部変動)		△189,411,261	189,411,261
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△190,363,558	190,363,558
貸付金・基金等の増加		952,297	△952,297
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△192,007,630	△189,411,261	△2,596,369
本年度末純資産残高	1,027,494,303	1,020,542,696	6,951,607

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	574,499,428
業務費用支出	542,487,441
人件費支出	9,239,872
物件費等支出	531,756,565
支払利息支出	-
その他の支出	1,491,004
移転費用支出	32,011,987
補助金等支出	26,633,587
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,378,400
業務収入	572,308,074
税収等収入	531,189,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	24,134,360
その他の収入	16,984,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△2,191,354</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	50,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>50,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2,141,354</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,806,167</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,664,813</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>547,972</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△494,685</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,287</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,718,100</b>

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	1,613,651,101	-	-	1,613,651,101	769,122,680	40,896,275	844,528,421
土地	59,389,635	-	-	59,389,635	-	-	59,389,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,554,261,466	-	-	1,554,261,466	769,122,680	40,896,275	785,138,786
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,489,946,686	-	6,228,492	2,483,718,194	2,339,904,736	147,983,362	143,813,458
合計	4,103,597,787	-	6,228,492	4,097,369,295	3,109,027,416	188,879,637	988,341,879

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	844,528,421	-	-	-	844,528,421
土地	-	-	-	59,389,635	-	-	-	59,389,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	785,138,786	-	-	-	785,138,786
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	143,813,458	-	-	-	143,813,458
合計	-	-	-	988,341,879	-	-	-	988,341,879

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年

物品 3年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、兵庫県市町村職員退職手当組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	588 百万円	574 百万円
繰越金に伴う差額	△ 16 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	572 百万円	574 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 2 百万円
減価償却費	△ 190 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 192 百万円